

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	大阪府		市町村類型	V-2		指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)		
						財政健全化等	×	歳入総額	10,117,901			9,554,579	実質収支比率			2.0	0.8
市町村名	島本町		地方交付税種地	2-8	財源超過	×	歳出総額	9,964,913	9,426,123	経常収支比率	97.4	97.8					
					首都	×	歳入歳出差引	152,988	128,456	(※1)	(108.2)	(107.9)					
					近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	28,430	78,133	標準財政規模	6,264,536	6,192,796					
					中部	×	実質収支	124,558	50,323	財政力指数	0.76	0.77					
人口	22年国調(人)	28,935	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	74,235	-7,151	公債費負担比率	14.7	17.3					
	17年国調(人)	29,052			過疎	×	積立金	76,651	82,164	健全化判断比率	-	-					
	増減率(%)	-0.4			山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口(※6)	26,01,01(人)	30,881	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	496	11,500	連結実質赤字比率	-	-				
	うち日本人(人)	30,719		第1次	78	109	指数表選定	○	実質単年度収支	150,390	63,513	実質公債費比率	9.3	10.5			
	25,03,31(人)	30,908	第2次	0.6	0.8			基準財政収入額	3,512,567	3,460,445	資金不足比率(※4)	-	-				
	うち日本人(人)	30,747		3,041	3,248			基準財政需要額	4,552,548	4,546,992							
	増減率(%)	-0.1	第3次	23.9	24.3			標準税収入額等	4,584,115	4,504,041							
	うち日本人(%)	-0.1		9,587	9,794			経常経費充当一般財源等	6,277,166	6,259,952							
面積(km ²)	16.78		75.5	73.2			歳入一般財源等	7,986,194	7,198,213								
人口密度(人/km ²)	1,724																
世帯数(世帯)	11,248																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	10,744,951	11,031,239							
	市区町村長	1	8,000	一般職員	218	612,798	2,811	うち公的資金	7,215,019	6,881,507							
	副市区町村長	1	7,050	うち消防職員	40	106,800	2,670	債務負担行為額(支出予定額)	1,258,551	768,981							
	教育長	1	6,550	うち技能労務職員	5	12,250	2,450	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	3,950	教育公務員	15	44,229	2,949	土地開発基金現在高	273,543	273,490							
	議会副議長	1	3,500	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,376,181	1,300,026							
	議会議員	12	3,300	合計	233	657,027	2,820	積立金現在高	1,245,203	1,244,869							
				ラスパイレス指数			100.2	減債基金	2,079,794	1,332,437							
								その他特定目的基金									
	一般会計等の一覧																
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険事業特別会計	(7)	水道事業会計	(8)	公共下水道事業特別会計	(9)	淀川右岸水防事務組合								
(2)	土地取得事業特別会計	(5)	後期高齢者医療特別会計					(10)	大阪府広域水道企業団(水道事業会計)								
(3)	大沢地区特設水道施設事業特別会計	(6)	介護保険事業特別会計					(11)	大阪府広域水道企業団(工業用水道事業)								
								(12)	大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)								
								(13)	大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)								

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。